



法 学 第 1232 号

平成 28 年 3 月 28 日

各学校法人理事長
各学校法人以外の私立幼稚園設置者 } 様

岩手県総務部法務学事課私学・情報公開課長

平成 28 年度以後の監査事項の指定について

私立学校振興助成法（昭和 50 年法律第 61 号。以下「法」という。）第 14 条第 3 項の規定に基づき、知事を所轄庁とする学校法人及び法附則第 2 条の 2 第 1 項に規定する幼保連携型認定こども園を設置する社会福祉法人（以下「学校法人等」という。）が法第 14 条第 2 項の規定により知事に届け出る平成 28 年度以後の各年度の貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類に添付する公認会計士又は監査法人（以下「公認会計士等」という。）の監査報告書に係る監査事項が平成 28 年岩手県告示第 252 号をもって指定されたのでお知らせします。

つきましては、下記の事項に十分御留意のうえ、事務に遺漏のないよう取り計らい願います。

記

1 監査対象法人等について

法第 14 条第 1 項の規定により、法第 9 条に規定する補助金の交付を受ける学校法人等で知事の所轄に属するものは、法第 14 条第 2 項の規定により、毎会計年度貸借対照表、収支計算書その他財務計算に関する書類（以下「計算書類」という。）及び収支予算書を知事に届け出ることとされていること。ただし、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号。以下「会計基準」という。）附則第 2 項の規定により、法第 14 条第 1 項の規定が初めて適用される学校法人等については、当該会計年度における資金収支計算に係る会計処理以外の会計処理及び資金収支計算書（これに附属する内訳表を含む。）以外の計算書類の作成は、なお従前の例によることができること。

また、同条第 3 項の規定により、計算書類には、知事の指定する事項に関する公認会計士等の監査報告書を添付することとされていること。

なお、同項ただし書の規定により、補助金の額が寡少であって、知事の許可を受けた学校法人等にあつては、監査報告書を添付する必要がないこと。この場合の「補助金の額が寡少」とは、当面 1 会計年度に 1 学校法人等に交付される補助金の額が 1,000 万円に満たない場合を意味するものであること。

2 監査事項の内容について

平成 28 年岩手県告示第 252 号により指定された平成 28 年度以後の監査事項の具体的内容は次のとおりであること。

(1) 資金収支計算書について

ア 資金収支計算は、会計基準の定めるところに従って行われているかどうか。

(ア) 当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出は、正しく計上されているかどうか。

(イ) 当該会計年度における支払資金の収入及び支出の計上並びにそのてん末は妥当であるかどうか。

(ウ) 次の点については特に留意すること。

a 収支の繰上げ又は繰下げを行っていないかどうか。

b 資金収入調整勘定及び資金支出調整勘定の計上は、妥当であるかどうか。

c 資金収支計算書における「前年度繰越支払資金」及び「翌年度繰越支払資金」の額は、期首及び期末の貸借対照表における現金預金有高と一致しているかどうか。

d 収入及び支出の各科目への区分は正しく行われているかどうか。

e 寄付金や学校債による資金の受入れが、適正に行われているか。特に入学者又はその関係者からの受入れに留意すること。

イ 資金収支計算書の表示方法は会計基準の定めるところに従っているかどうか。

(ア) 記載方法及び様式は、会計基準第 9 条、第 11 条、第 12 条及び第 14 条に従っているかどうか。

(イ) 記載科目については、平成 27 年 8 月 3 日付け法学第 496 号私学・情報公開課長通知「学校法人会計基準の資金収支計算書等に係る処理標準（記載科目）の改正について（通知）」に従っているかどうか。

(2) 事業活動収支計算書について

ア 事業活動収支計算は、会計基準の定めるところに従って行われているかどうか。

(ア) 当該会計年度の教育活動収入及び教育活動支出は、正しく計上されているかどうか。

(イ) 当該会計年度の教育活動外収入及び教育活動外支出は、正しく計上されているかどうか。

(ウ) 当該会計年度の特別収入及び特別支出は、正しく計上されているかどうか。

(エ) 次の点については特に留意すること。

a 減価償却額及び退職給与引当金繰入額は正しく計上されているかどうか。

b 教育活動収支、教育活動外収支及び特別収支の各科目への区分は正しく行われているかどうか。

- c 基本金組入額及び基本金取崩額は、正しく計上されているかどうか。
 - d 寄付金（現物寄付を含む。）の受入れが、適正に行われているかどうか。特に、入学者又はその関係者からの受入れに留意すること。
 - e 各収支差額は、正しく計上されているかどうか。
- イ 事業活動収支計算書の表示方法は、会計基準の定めるところに従っているかどうか。
- (7) 記載方法及び様式は、会計基準第 18 条、第 20 条、第 21 条、第 22 条及び第 23 条に従っているかどうか。
 - (4) 記載科目については、平成 27 年 8 月 3 日付け法学第 496 号私学・情報公開課長通知「学校法人会計基準の資金収支計算書等に係る処理標準（記載科目）の改正について（通知）」に従っているかどうか。
- (3) 貸借対照表について
- ア すべての資産及び負債は、会計基準の定めるところに従って計上されているかどうか。
 - (7) 資産の評価は、妥当であるかどうか。
 - (4) 負債は、すべてを網羅して計上されているかどうか。
- イ 基本金要組入額は、正しく把握されているかどうか。
- ウ 基本金及び繰越収支差額は、会計基準の定めるところに従って計上されているかどうか。
- エ 貸借対照表の表示方法は、会計基準の定めるところに従って計上されているかどうか。
- (7) 記載方法及び様式は、会計基準第 32 条、第 34 条、第 35 条及び第 36 条に従っているかどうか。
 - (4) 記載科目は、平成 27 年 8 月 3 日付け法学第 496 号私学・情報公開課長通知「学校法人会計基準の資金収支計算書等に係る処理標準（記載科目）の改正について（通知）」に従っているかどうか。
- (4) 収益事業に係る計算書類について
- ア 会計処理及び計算書類の作成は、一般に公正妥当と認められる企業会計の原則に従って行われているかどうか。
 - イ 計算書類の作成に当たって、その記載科目、記載方法及び様式は、一般に公正妥当と認められる企業会計の原則に従っているかどうか。
- 3 公認会計士等の業務制限について
- 監査の依頼に際しては、公認会計士等が貴学校法人等と公認会計士法（昭和 23 年法律第 103 号）第 24 条又は第 34 条の 11 の規定する著しい利害関係を有する等の者でないことを確認する必要があるが、著しい利害関係の有無については、公認会計士法施行令第

7条又は第15条及び公認会計士協会の倫理規則等を参考とすること。

4 監査報告書添付の免除に係る許可について

上記1により補助金の額が寡少である学校法人等が監査報告の添付免除に係る許可を受けようとする場合には、当該年度末日（3月31日）までに、監査報告書添付免除許可申請書（別紙様式第1号）に補助金交付決定通知書（補助金交付決定の変更及び追加交付決定通知を含む。）の写しを添付して知事に提出すること。

なお、知事は、提出された許可申請書を審査のうえ、当該学校法人等に対して許可指令書（別紙様式第2号）を交付するものとする。

5 計算書類等の届出について

法第14条第2項の規定に基づく計算書類及び収支予算書の知事への届出については、次のことに留意すること。

(1) 届出期日

計算書類の届出期日については、当該会計年度の翌年度の6月30日までとし、収支予算書については、当該会計年度の6月30日までとすること。

したがって、当該会計年度の収支予算書と前会計年度の計算書類は、同時に届け出ることになること。

なお、収支予算書を届け出た後に、同予算書に係る収支予算を変更したときは、変更後の収支予算書を速やかに届け出ること。（別紙様式第3号）

(2) 届出方法等

ア 計算書類及び収支予算書の用紙は、日本工業規格A4版に統一すること。ただし、資金収支内訳表、人件費内訳表及び事業活動収支内訳表で部門別の区分が多い場合には、この限りではない。

イ 計算書類は、会計基準の第1号様式から第10号様式の順序として（収益事業がある場合には、当該事業の計算書類を第10号様式の後に追加する。）、公認会計士等の監査報告書（自署及び押印のあるものを必要とし、写しでは足りないこと。）の後にとじ込むこと。

なお、両者は袋とじとし、袋とじの部分にも公認会計士等及び理事長等の割印を押印すること。

また、収支予算書は計算書類とは別につづること。

ウ 計算書類の届出の際には、学校法人等の理事長（学校法人以外の設置者にあつては、代表者又は個人）名を記入し、職印（個人にあつては、個人印）を押印した知事あての送付状を添付すること。（別紙様式第4号）

なお、送付状には、計算書類作成の直接責任者（事務長等）の氏名及び連絡先を付記すること。

エ 収支予算書の様式は、会計基準の第1号様式及び第5号様式に準じて作成するも

のとし、この場合において「科目」、「予算」、「決算」及び「差異」の各欄は、原則として「科目」、「本年度予算」、「前年度予算」、「差異」及び「摘要（積算の基礎）」とすること。

オ 計算書類及び収支予算書には、次にならって表紙を付けること。

印	平成×年度
印	計 算 書 類
	学校法人×××学園 又は [××幼稚園設置者 氏 名]

袋とじ

×	平成×年度
×	収 支 予 算 書
	学校法人×××学園 又は [××幼稚園設置者 氏 名]

袋とじでなくてよい

6 私立学校振興助成法に基づく監査事項の指定の廃止について

私立学校振興助成法に基づく監査事項の指定（昭和 53 年岩手県告示第 1285 号）は、平成 27 年度の監査報告書を限りとして廃止すること。

(別紙様式第 1 号)

年 月 日

岩手県知事 様

法人所在地

法 人 名

代表者職氏名



監査報告書添付免除許可申請書

知事に提出する財務計算書類に添付すべきこととされている監査報告書について、私立
学校振興助成法第14条第3項の規定により添付免除の許可を受けたいので、関係書類を添
えて申請します。

(A 4)

(別紙様式第 2 号)

岩手県指令 第 号

年 月 日付け で申請のあった監査報告書添付の免除に関しては、
私立学校振興助成法（昭和 50 年法律第 61 号）第 14 条第 3 項の規程により、許可します。

年 月 日

岩手知事

(A 4)

(別紙様式第3号)

年 月 日

岩手県知事

様

法人所在地

法 人 名

代表者職氏名



私立学校振興助成法第14条の規定に基づく収支予算書（補正予算書）の届出
について

さきに提出した収支予算書を変更したので、お届けします。

記

1 変更後の収支予算書

- (1) 年度 資金収支予算書
- (2) 年度 事業活動収支予算書
- (3) その他

(A4)

(別紙様式第4号)

年 月 日

岩手県知事

様

法人所在地

法人名

代表者職氏名



私立学校振興助成法第14条の規定に基づく計算書類及び収支予算書の届出
について

学校法人会計基準に従った本法人（本幼稚園）の計算書類及び収支予算書を私立学校振興助成法第14条第2項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

- | | | |
|---|----|------------------------------|
| 1 | 年度 | 資金収支計算書、資金収支内訳表及び人件費支出内訳表 |
| 2 | 年度 | 事業活動収支計算書及び事業活動収支内訳表 |
| 3 | 年度 | 貸借対照表、固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表 |
| 4 | 年度 | 損益計算書（収益事業がある場合） |
| 5 | 年度 | 資金収支予算書 |
| 6 | 年度 | 事業活動収支予算書 |

(A4)